(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　株式会社 山陰合同銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8381　URL　http://www.gogin.co.jp
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）古瀬　誠
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長　（氏名）石丸　文男　TEL 0852-55-1000
定時株主総会開催予定日　平成21年6月24日　配当支払開始予定日　平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月25日　特定取引勘定設置の有無　無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	119,866	△8.3	15,412	△3.9	8,045	1.3
20年3月期	130,735	18.3	16,048	103.0	7,936	△34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	47.13	47.12	3.2	0.4	12.8
20年3月期	46.43	—	3.1	0.4	12.2

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,774,877	256,989	6.4	1,433.43	15.33
20年3月期	3,671,551	266,004	6.9	1,491.15	14.77

（参考）自己資本　21年3月期　244,546百万円　20年3月期　254,661百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
（注2）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	116,763	82,847	△1,608	245,272
20年3月期	46,227	△51,044	△1,502	47,271

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	1,366	17.2	0.5
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,365	16.9	0.5
22年3月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00		20.0	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	46,500	△21.1	6,000	△17.2	2,600	△27.5	15.24
通期	93,000	△22.4	13,500	△12.4	6,800	△15.4	39.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期 171,529,472株　20年3月期 171,529,472株

② 期末自己株式数　21年3月期 927,789株　20年3月期 748,389株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	99,879	△8.9	12,744	△5.6	7,620	2.5
20年3月期	109,672	22.3	13,514	119.3	7,427	△34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	44.64	44.63
20年3月期	43.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,739,906	240,787	6.4	1,410.76	14.85
20年3月期	3,631,558	251,214	6.9	1,470.97	14.34

（参考）自己資本　21年3月期 240,679百万円　20年3月期 251,214百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	36,500	△25.5	5,000	△18.3	2,500	△27.5	14.65
通期	73,000	△26.9	11,500	△9.7	6,500	△14.6	38.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１　経営成績

（１）経営成績に関する分析

Ａ　当期の経営成績

連結ベースの損益状況については、有価証券の効率的運用による債券関係損益の増加に加え、営業経費が減少したほか、貸倒引当金繰入額など与信費用の減少といった利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、国内預金利回りの上昇などから資金利益が減少したほか、株式市況の悪化に伴う株式等関係損益の減少などがありました。

この結果、経常利益は前期比６億36百万円減少の154億12百万円となりましたが、当期純利益は特別損益の改善などにより、前期比１億９百万円増加の80億45百万円となりました。

Ｂ　次期の見通し

国内経済情勢は、米国金融危機を受けた世界的な市場混乱などの影響から、景気が急速に悪化しており、先行きの不透明感が拡大している状況にあります。

また、当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の景気についても、公共投資や住宅建設が低調に推移するなか、企業の業況感や個人消費、雇用情勢などでも悪化が進行しており、非常に厳しい情勢が続いております。

こうした状況の中で、平成21年度通期の連結ベースの損益は、与信費用の増加が見込まれることなどから、経常利益135億円程度（前期比19億円減少）、当期純利益68億円程度（前期比12億円減少）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

Ａ　資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

（Ａ）当期の状況

連結ベースの預金は、金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金及び公金預金も増加した結果、期中841億円増加し、期末残高は３兆3,249億円となりました。

連結ベースの貸出金は、住宅ローンなどの個人向け貸出が減少したほか、資金需要が低迷する山陰両県の法人向け貸出が減少しましたが、山陽・兵庫及び東京・大阪地区で企業の資金需要に対応したことなどから、期中72億円増加し、期末残高は２兆1,407億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、期中982億円減少し、期末残高は１兆2,435億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、期中90億円減少し、期末残高は2,569億円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが預金残高の増加などにより1,167億円の収入(前期比705億円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより828億円の収入(前期比1,338億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより16億円の支出(前期比1億円減少)となり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は、前期比1,980億円増加の2,452億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.56ポイント上昇の15.33％となりました。

（Ｂ）次期の見通し

上記「（１）経営成績に関する分析　Ｂ次期の見通し」をもとに算出しますと、平成21年度末の連結自己資本比率（国内基準）の予想値は15％程度となります。

※上記記載の「次期の見通し」は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまへの積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

なお、平成21年３月期より業績連動配当を導入しております。１株当たり年間８円を安定配当とし、当期純利益（単体）が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行うものであります。

これに基づき、期末配当を１株当たり４円とする剰余金の処分案を第106期定時株主総会に付議することとしております。従って、すでに実施しております中間配当（４円）と合せた年間配当は８円となります。

配当金支払の目安

当期純利益（単体）	１株当たり年間配当
100億円超	11 円
90億円超～100億円以下	10 円
80億円超～ 90億円以下	9 円
80億円以下	8 円

※経済情勢や経営環境等により変更する場合もあります。

２　企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び下記子会社等20社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

［銀行業］

当行の本店ほか支店９８カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。

［リース業］

山陰総合リース㈱においては、リース業務等を行っております。

［その他の事業］

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは信用保証業務、クレジットカード業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

山陰合同銀行

- 銀　行　業 ・・・・・ 本店ほか支店９８　　出張所４８
- リ　ー　ス　業 ・・・・・ 連結子会社１
  山陰総合リース㈱（リース業）
- その他の事業
  ・・・・・ 連結子会社１１
  ・・・・・ 非連結・持分法非適用の子会社１、投資事業組合７

＜連結子会社１１の内訳＞

松江不動産㈱（事業用動産／不動産の管理・賃貸業務）
合銀ビジネスサービス㈱（現金／小切手等の集配・整理･保管業務、ＡＴＭ等保守管理業務）
ごうぎんスタッフサービス㈱（労働者派遣事業、職業紹介事業、紹介予定派遣事業）
㈱ごうぎん代理店（銀行代理業）
㈱山陰オフィスサービス（文書／証票等作成、保管等業務、銀行事務集中処理業務）
山陰債権回収㈱（債権回収業務）
ごうぎん保証㈱（信用保証業務）
㈱ごうぎんクレジット（クレジットカード業務、信用保証業務）
㈱山陰経済経営研究所（金融／経済の調査・研究、情報提供）
ごうぎんシステムサービス㈱（データ処理、伝送役務の提供業務、ＡＴＭ等集中監視業務）
ごうぎんキャピタル㈱（ベンチャーキャピタル）

３　経営方針

（１）経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、自己責任と透明性に基づく健全経営を確保することを基本方針としています。

地域金融機関の使命は、質の高い金融サービスの提供を通じて、地域および取引先に喜んでいただき、活力を与えていくことです。このような考えに基づき、平成21年度からスタートした中期経営計画では、目指す銀行像を「地域の活力を引き出すユニークな広域地方銀行」とし、具体的な行動基準として「広域な店舗ネットワークと山陰での高いシェアを積極的に活用し、あらゆる知恵を絞って地域の皆さまのお役に立つよう行動します」を掲げています。

（２）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

この度の世界的な金融危機のなかで、大企業預金の取崩し、投資信託販売の落込み、退職給付費用の増加などによって、当行の収益環境は非常に厳しいものとなっています。

そのため、新しい中期経営計画は、「収益力の再構築」をコンセプトとし、「調達力の増強による収益力の強化」「新たな収益機会の創出」「ローコスト化の促進」という三つの分野に主眼をおいて策定しています。

「調達力の増強による収益力の強化」においては、安定的な調達基盤を一層強化することを経営の最優先課題として取組んでまいります。なかでも、個人預金の増強に注力し、給振、年金、401Kなどを積極的に推進することによって、年間約800億円の残高増加を図る計画としています。そのほかにも、運用サイドの取組みとして、健全な貸出金の維持・増強に努めるとともに、積極的に金利リスクをとりながら債券運用を行っていく方針です。

「新たな収益機会の創出」においては、近年力を入れて取組んでいるDuoカード（クレジット一体型キャッシュカード）およびビジネスマッチング業務を、中計期間中に新たな収益の柱へ育てていきます。また、人口減少と高齢化という問題を抱えている地域の特性を踏まえ、将来の新たな収益機会として、農業・林業・福祉事業の分野で、行政等と協力しながら地域循環型のビジネスモデルを築きあげたいと考えています。

「ローコスト化の促進」といたしましては、山陰両県の市街地を中心として、メリハリのある投資を行いながら店舗機能の明確化を図り、店舗ネットワークの再構築を進めていきます。また、みちのく銀行、肥後銀行との基幹系共同システムについては、平成23年度から新たに８年間の次期システムを稼働させることになりますが、新システムへの移行に併せ、営業店BPR（事務の見直し）の実施やサブシステムの共同化などを順次進め、共同化の幅をさらに広げていくこととしています。

なお、中期経営計画の最終年度である平成23年度の計数目標及び当期の実績は次のとおりであります。

項　　目	中期経営計画 計数目標	当期実績
コア業務純益	２６５億円	２４０億円
当期純利益	９０億円	７６億円
ＯＨＲ（コア業務粗利益ベース）	６０％未満	６１．０％
役務収益比率（役務収益/コア業務粗利益） ※クーポンスワップ収益を含む	１９．０％以上	１４．６％
不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）	３％未満	３．２８％
自己資本比率	１５．０％以上	１４．８５％

（注）　いずれも単体ベース

（３）対処すべき課題

景気が長期低迷するなかで、地域および取引先に対してしっかりと金融仲介機能を発揮するとともに、ビジネスマッチングやM&Aなど質の高い金融サービスを提供していくためには、当行も安定した収益を計上し、健全性を維持していくことが必要です。

中期経営計画で掲げた「調達力の増強による収益力の強化」「新たな収益機会の創出」「ローコスト化の促進」の施策を着実に実践して収益力を高め、地域金融機関としての社会的責任を果たしてまいります。

（４）当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方

当行と当行役員との取引は、全て通常の取引と同等な条件下のものであります。

４　連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
現金預け金	50,521	247,363
コールローン及び買入手形	22,135	18,580
買入金銭債権	3,844	4,302
商品有価証券	638	543
金銭の信託	11,200	6,877
有価証券	1,341,823	1,243,588
貸出金	2,133,491	2,140,758
外国為替	1,958	2,155
リース債権及びリース投資資産	―	23,345
その他資産	59,428	36,550
有形固定資産	49,195	48,170
建物	18,045	17,378
土地	27,467	27,079
建設仮勘定	5	168
その他の有形固定資産	3,677	3,543
無形固定資産	1,665	1,687
ソフトウエア	1,317	1,343
その他の無形固定資産	347	344
繰延税金資産	10,534	19,903
支払承諾見返	31,651	30,082
貸倒引当金	△46,441	△48,949
投資損失引当金	△95	△83
資産の部合計	3,671,551	3,774,877
負債の部		
預金	3,240,822	3,324,929
譲渡性預金	5,000	150
コールマネー及び売渡手形	26,379	7,269
債券貸借取引受入担保金	7,265	―
借用金	23,425	75,293
外国為替	19	10
その他負債	55,623	65,251
賞与引当金	1,168	1,155
役員賞与引当金	65	―
退職給付引当金	8,718	8,824
役員退職慰労引当金	590	107
睡眠預金払戻損失引当金	245	248
その他の偶発損失引当金	52	157
繰延税金負債	3	―
再評価に係る繰延税金負債	4,514	4,408

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
支払承諾	31,651	30,082
負債の部合計	3,405,546	3,517,887
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,522	15,516
利益剰余金	188,881	195,630
自己株式	△715	△854
株主資本合計	224,394	230,997
その他有価証券評価差額金	27,638	11,038
繰延ヘッジ損益	△28	7
土地再評価差額金	2,656	2,501
評価・換算差額等合計	30,266	13,548
新株予約権	－	107
少数株主持分	11,343	12,336
純資産の部合計	266,004	256,989
負債及び純資産の部合計	3,671,551	3,774,877

(2)連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
経常収益	130,735	119,866
資金運用収益	80,362	73,106
貸出金利息	45,672	45,521
有価証券利息配当金	26,432	22,219
コールローン利息及び買入手形利息	1,247	585
買現先利息	94	75
預け金利息	61	141
その他の受入利息	6,854	4,563
役務取引等収益	10,411	10,682
その他業務収益	21,514	32,304
その他経常収益	18,446	3,773
経常費用	114,687	104,453
資金調達費用	23,408	17,115
預金利息	18,084	14,894
譲渡性預金利息	271	110
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,832	184
債券貸借取引支払利息	882	341
借用金利息	306	541
その他の支払利息	2,031	1,044
役務取引等費用	2,567	2,385
その他業務費用	27,885	22,058
営業経費	41,881	41,054
その他経常費用	18,944	21,838
貸倒引当金繰入額	13,425	5,584
その他の経常費用	5,519	16,254
経常利益	16,048	15,412
特別利益	113	259
固定資産処分益	33	250
償却債権取立益	8	8
厚生年金基金代行返上益	71	－
特別損失	1,209	404
固定資産処分損	211	46
減損損失	387	358
その他の特別損失	610	－
税金等調整前当期純利益	14,952	15,266
法人税、住民税及び事業税	10,218	4,746
法人税等調整額	△3,722	1,404
法人税等合計		6,151
少数株主利益	519	1,070
当期純利益	7,936	8,045

(3)連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,705	20,705
当期末残高	20,705	20,705
資本剰余金		
前期末残高	15,516	15,522
当期変動額		
自己株式の処分	6	△6
当期変動額合計	6	△6
当期末残高	15,522	15,516
利益剰余金		
前期末残高	181,952	188,881
当期変動額		
剰余金の配当	△1,196	△1,451
当期純利益	7,936	8,045
自己株式の処分	－	△1
土地再評価差額金の取崩	189	155
連結範囲の変動	－	△0
当期変動額合計	6,929	6,748
当期末残高	188,881	195,630
自己株式		
前期末残高	△407	△715
当期変動額		
自己株式の取得	△344	△175
自己株式の処分	36	36
当期変動額合計	△308	△138
当期末残高	△715	△854
株主資本合計		
前期末残高	217,766	224,394
当期変動額		
剰余金の配当	△1,196	△1,451
当期純利益	7,936	8,045
自己株式の取得	△344	△175
自己株式の処分	43	29
土地再評価差額金の取崩	189	155
連結範囲の変動	－	△0
当期変動額合計	6,627	6,603
当期末残高	224,394	230,997

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,988	27,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,349	△16,599
当期変動額合計	△7,349	△16,599
当期末残高	27,638	11,038
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	36
当期変動額合計	△36	36
当期末残高	△28	7
土地再評価差額金		
前期末残高	2,846	2,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△155
当期変動額合計	△189	△155
当期末残高	2,656	2,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,841	30,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,575	△16,718
当期変動額合計	△7,575	△16,718
当期末残高	30,266	13,548
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	107
当期変動額合計	－	107
当期末残高	－	107
少数株主持分		
前期末残高	10,819	11,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	992
当期変動額合計	523	992
当期末残高	11,343	12,336

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	266,427	266,004
当期変動額		
剰余金の配当	△1,196	△1,451
当期純利益	7,936	8,045
自己株式の取得	△344	△175
自己株式の処分	43	29
土地再評価差額金の取崩	189	155
連結範囲の変動	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,051	△15,617
当期変動額合計	△423	△9,014
当期末残高	266,004	256,989

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,952	15,266
減価償却費	13,289	3,940
減損損失	387	358
貸倒引当金の増減（△）	4,389	2,507
投資損失引当金の増減額（△は減少）	6	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	△13
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△65
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△147	105
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	590	△482
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	245	2
その他の偶発損失引当金の増減（△）	52	104
資金運用収益	△80,362	△73,106
資金調達費用	23,408	17,115
有価証券関係損益（△）	△4,790	5,501
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△162	△257
為替差損益（△は益）	△219	△166
固定資産処分損益（△は益）	178	△204
厚生年金基金代行返上益	△71	－
貸出金の純増（△）減	△39,526	△7,266
預金の純増減（△）	39,923	84,107
譲渡性預金の純増減（△）	4,000	△4,850
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△24,508	51,867
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,367	1,158
コールローン等の純増（△）減	38,689	3,096
コールマネー等の純増減（△）	△12,890	△19,110
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△8,931	△7,265
外国為替（資産）の純増（△）減	36	△196
外国為替（負債）の純増減（△）	△60	△8
資金運用による収入	81,238	72,823
資金調達による支出	△21,417	△15,889
その他	20,388	△1,412
小計	47,339	127,648
法人税等の支払額	△1,111	△10,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,227	116,763

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△355,536	△473,365
有価証券の売却による収入	204,820	502,331
有価証券の償還による収入	102,166	50,186
金銭の信託の増加による支出	△930	△39
金銭の信託の減少による収入	636	4,331
有形固定資産の取得による支出	△2,259	△711
無形固定資産の取得による支出	△596	△201
有形固定資産の売却による収入	654	316
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,044	82,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,196	△1,451
少数株主への配当金の支払額	△8	△11
自己株式の取得による支出	△344	△175
自己株式の売却による収入	46	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,325	198,000
現金及び現金同等物の期首残高	53,597	47,271
現金及び現金同等物の期末残高	47,271	245,272

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当ありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第２条第８項及び銀行法施行令第４条の２に基づいております。

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社及び子法人等　12社

松江不動産株式会社
合銀ビジネスサービス株式会社
ごうぎんスタッフサービス株式会社
株式会社ごうぎん代理店
株式会社山陰オフィスサービス
山陰債権回収株式会社
山陰総合リース株式会社
ごうぎん保証株式会社
株式会社ごうぎんクレジット
株式会社山陰経済経営研究所
ごうぎんシステムサービス株式会社
ごうぎんキャピタル株式会社

従来、山陰カードビジネス株式会社を連結される子会社及び子法人等としておりましたが、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2)非連結の子会社及び子法人等　７社

山陰カードビジネス株式会社
ごうぎんキャピタル２号投資事業組合
ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合
トニー２００２投資事業有限責任組合
ＴＯＮＹ２号投資事業有限責任組合
山陰事業再生支援２号投資事業有限責任組合
島根新産業創出投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等　０社

(2)持分法適用の関連法人等　０社

(3)持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等　７社

山陰カードビジネス株式会社
ごうぎんキャピタル２号投資事業組合
ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合
トニー２００２投資事業有限責任組合
ＴＯＮＹ２号投資事業有限責任組合
山陰事業再生支援２号投資事業有限責任組合
島根新産業創出投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連法人等　１社

山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

３．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、すべて３月末日であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1)　商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2)　有価証券の評価基準及び評価方法

(ｲ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ﾛ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (ｲ)と同じ方法により行っております。

(3)　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)　減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　15年～50年

その他　　５年～15年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)　貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)　投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認

められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結される子会社及び子法人等において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(ｲ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引の紐付けを行い、市場金利の変動による価値変動をヘッジしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ﾛ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、借手側の処理として、リース資産が有形固定資産中のその他の有形固定資産で519百万円、無形固定資産中のソフトウェアで255百万円それぞれ増加し、資金調達費用中のその他の支払利息は１百万円増加し、営業経費は０百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は０百万円減少しております。このほか、貸手側の処理として、従来、その他資産中に計上していたリース用資産を、リース債権及びリース投資資産として、23,345百万円計上しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．関係会社の株式及び出資総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資を除く）　2,188百万円

２．貸出金のうち、破綻先債権額は12,566百万円、延滞債権額は57,989百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

３．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は172百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は585百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,313百万円であります。

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,223百万円であります。

７．ローン・パーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、34,497百万円であります。

８．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	189,139百万円
リース債権及びリース投資資産	14,123百万円
その他資産	4,114百万円
担保資産に対応する債務	
預　金	89,307百万円
借用金	72,877百万円
その他負債	25百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券92,146百万円及びその他資産９百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は536百万円であります。

９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、611,399百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが587,875百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　10,042百万円

11．有形固定資産の減価償却累計額　48,566百万円

12．有形固定資産の圧縮記帳額　1,471百万円

13．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は14,170百万円であります。

14．１株当たりの純資産額　1,433円43銭

15．当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額　83百万円

16．当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△32,574百万円
年金資産（時価）	14,388百万円
未積立退職給付債務	△18,185百万円
会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
未認識数理計算上の差異	10,973百万円
未認識過去勤務債務	△859百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△8,072百万円
前払年金費用	752百万円
退職給付引当金	△8,824百万円

（連結損益計算書関係）

１．「その他の経常費用」には、貸出金償却359百万円、株式等償却9,532百万円及び貸出債権等の売却に伴う損失442百万円を含んでおります。

２．１株当たり当期純利益金額　47円13銭

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　47円12銭

４．当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております（ただし、連携して営業を行っている出張所・代

理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結される子会社及び子法人等は、主として各社を１単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計358百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地　域	主な用途	種　類	減損損失
山陰地区	営業店舗	土地・建物	56百万円
山陰地区	遊休資産	土地・建物	164百万円
その他	営業店舗	建物	25百万円
その他	遊休資産	土地・建物	111百万円
合　計			358百万円

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘　要
発行済株式					
普通株式	171,529	－	－	171,529	
合計	171,529	－	－	171,529	
自己株式					
普通株式	748	218	38	927	（注）
合計	748	218	38	927	

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	－					107	
合計		－					107	

３．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	768百万円	4.5円	平成20年３月31日	平成20年６月27日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	682百万円	4.0円	平成20年９月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	682百万円	利益剰余金	4.0円	平成21年３月31日	平成21年６月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	247,363百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△2,091百万円
現金及び現金同等物	245,272百万円

セ グ メ ン ト 情 報

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)　　(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	109,264	17,835	3,635	130,735	—	130,735
(2) セグメント間の内部経常収益	408	674	4,257	5,339	(5,339)	—
計	109,672	18,509	7,893	136,075	(5,339)	130,735
経常費用	96,158	17,433	6,452	120,044	(5,357)	114,687
経常利益	13,514	1,075	1,440	16,030	17	16,048
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,631,558	42,137	20,014	3,693,710	(22,159)	3,671,551
減価償却費	2,866	10,372	51	13,289	—	13,289
減損損失	385	—	1	387	—	387
資本的支出	2,844	25,594	16	28,455	(6)	28,449

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)　　(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	99,463	16,942	3,460	119,866	—	119,866
(2) セグメント間の内部経常収益	415	633	3,714	4,764	(4,764)	—
計	99,879	17,576	7,175	124,630	(4,764)	119,866
経常費用	87,134	16,094	5,966	109,196	(4,742)	104,453
経常利益	12,744	1,481	1,208	15,434	(22)	15,412
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,739,906	37,651	20,232	3,797,790	(22,913)	3,774,877
減価償却費	2,440	1,392	107	3,940	—	3,940
減損損失	358	—	0	358	—	358
資本的支出	874	6,280	15	7,170	—	7,170

(注) 1　一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2　各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業・・・・・・銀行業
(2) リース業・・・・・リース業
(3) その他の事業・・・信用保証、クレジットカード業等

2　所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３　国際業務経常収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
Ⅰ　国際業務経常収益	15,881
Ⅱ　連結経常収益	130,735
Ⅲ　国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	12.14

（注）１　一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
２　国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。
３　当連結会計年度における国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、当連結会計年度における国際業務経常収益の記載を省略しております。

リ　ー　ス　取　引

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>―</td><td>（借手側）
１　ファイナンス・リース取引
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ｱ) 有形固定資産
主として、ＡＴＭ、営業店システムであります。
(ｲ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</td></tr>
<tr><td>（貸手側）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高
取得価額
動産　52,106百万円
その他　18,477百万円
合計　70,584百万円
減価償却累計額
動産　31,706百万円
その他　10,821百万円
合計　42,528百万円
減損損失累計額
動産　―百万円
その他　―百万円
合計　―百万円
年度末残高
動産　20,400百万円
その他　7,655百万円
合計　28,056百万円
・未経過リース料年度末残高相当額
１年内　9,881百万円
１年超　19,553百万円
合計　29,435百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料　12,736百万円
減価償却費　11,961百万円
受取利息相当額　1,000百万円
・利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</td><td>（貸手側）
１　リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

リース料債権部分の金額　28,236百万円
見積残存価額部分の金額　2,254百万円
受取利息相当額　△7,146百万円
リース投資資産　23,345百万円

２　リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後５年以内における１年ごとの回収予定額及び５年超の回収予定額は、それぞれ以下のとおりであります。
リース投資資産
１年以内　9,895百万円
１年超２年以内　7,467百万円
２年超３年以内　5,186百万円
３年超４年以内　3,286百万円
４年超５年以内　1,570百万円
５年超　830百万円
合計　28,236百万円</td></tr>
</table>

関 連 当 事 者 と の 取 引

○　前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

２　役員及び個人主要株主等

属性	氏　名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	若佐博之	—	—	当行 取締役会長	被所有 直接 0.03	—	—	資金貸付 (注１)	—	貸出金	10
	古瀬　誠	—	—	当行 取締役頭取	被所有 直接 0.00	—	—	資金貸付 (注１)	4	貸出金	5
	久保田一朗	—	—	当行 専務取締役	被所有 直接 0.00	—	—	資金貸付 (注１)	—	貸出金	1
	大谷和三	—	—	当行 常務取締役	被所有 直接 0.00	—	—	資金貸付 (注１)	—	貸出金	5
	皆廣繁夫	—	—	当行 常務取締役	被所有 直接 0.00	—	—	資金貸付 (注１)	—	貸出金	6
	坂口平兵衛	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.28	—	—	債務保証 (注２)	2,270	—	—
	同	—	—	坂口合名会社 代表社員	—	—	—	資金貸付 (注１)	74	貸出金	2,270
	同	—	—	㈱ホテルマネージメント米子 代表取締役	—	—	—	資金貸付 (注１)	—	貸出金	729
	神原卓磨	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.00	—	—	資金貸付 (注１)	—	貸出金	4
	廣瀬方利	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.00	—	—	資金貸付 (注１)	—	貸出金	23
	小田光則	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.00	—	—	資金貸付 (注１)	0	貸出金	21
	石丸文男	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.00	—	—	資金貸付 (注１)	—	貸出金	10
	中谷喜久雄	—	—	当行常勤監査役	被所有 直接 0.00	—	—	資金貸付 (注１)	3	貸出金	2
	宇野松人	—	—	当行常務取締役	被所有 直接 0.00	—	—	資金貸付 (注１)(注３)	—	貸出金 (注３)	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 一般取引先と同様な条件で行っております。

(注２) 当行は第三者坂口合名会社に対する貸出金に対して取締役坂口平兵衛より債務保証を受けております。

(注３) 宇野松人氏は、平成19年６月26日付で任期満了により当行取締役を退任しておりますので、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

３　子会社等

記載すべき重要なものはありません。

４　兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

○　当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ｱ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

(ｲ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ｳ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ｴ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	坂口平兵衛	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.00	債務保証（注２）	債務保証（注２）	2,170	—	—
	同	—	—	坂口合名会社代表社員	—	—	坂口合名会社への資金貸付（注１）	149	貸出金	2,170
	同	—	—	㈱ホテルマネージメント米子代表取締役	—	—	㈱ホテルマネージメント米子への資金貸付（注１）	—	貸出金	705
	廣瀬方利	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.00	資金貸付	資金貸付（注１）	—	貸出金	21
	小田光則	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.00	資金貸付	資金貸付（注１）	0	貸出金	19

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）一般取引先と同様な条件で行っております。

（注２）当行は第三者坂口合名会社に対する貸出金に対して取締役坂口平兵衛より債務保証を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連子会社との取引

記載すべき重要なものはありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

税　効　果　会　計

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,579百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,693百万円
有価証券減損損金算入限度超過額	5,228百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,519百万円
繰延ヘッジ損失	19百万円
その他	3,822百万円
繰延税金資産小計	31,862百万円
評価性引当額	△2,314百万円
繰延税金資産合計	29,547百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△552百万円
その他有価証券評価差額金	△18,309百万円
その他	△154百万円
繰延税金負債合計	△19,017百万円
繰延税金資産の純額	10,530百万円

2　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.38%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.63%
評価性引当額の増減によるもの	3.91%
その他	1.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.21%

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,998百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,534百万円
有価証券減損損金算入限度超過額	3,839百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,562百万円
税務上の繰越欠損金	0百万円
その他	3,368百万円
繰延税金資産小計	30,305百万円
評価性引当額	△2,394百万円
繰延税金資産合計	27,910百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△303百万円
その他有価証券評価差額金	△7,435百万円
繰延ヘッジ利益	△5百万円
その他	△262百万円
繰延税金負債合計	△8,007百万円
繰延税金資産の純額	19,903百万円

2　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の５/100以下のため、記載しておりません。

有　　価　　証　　券

（有価証券関係）

※1.　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2.　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

１　売買目的有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成20年３月31日現在）		当連結会計年度末（平成21年３月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	638	3	543	△2

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成20年３月31日現在）					当連結会計年度末（平成21年３月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時　価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時　価	差額	うち益	うち損
国　　債	2,901	2,931	30	30	0	3,802	3,844	41	41	0
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社　　債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	2,901	2,931	30	30	0	3,802	3,844	41	41	0

（注）１　時価は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
　　２　「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

３　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成20年３月31日現在）					当連結会計年度末（平成21年３月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株　　式	63,377	72,684	9,306	14,959	5,652	53,403	52,555	△848	6,233	7,081
債　　券	1,128,703	1,169,356	40,652	42,709	2,057	1,107,648	1,128,986	21,338	24,145	2,807
国　　債	884,401	919,933	35,532	37,470	1,938	852,007	871,810	19,803	21,702	1,899
地 方 債	188,409	192,706	4,296	4,296	—	182,639	184,346	1,706	1,707	0
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社　　債	55,893	56,716	823	942	118	73,001	72,829	△171	736	907
そ の 他	89,437	85,524	△3,913	412	4,325	42,410	40,392	△2,017	76	2,093
合　　計	1,281,518	1,327,564	46,046	58,082	12,035	1,203,461	1,221,934	18,472	30,455	11,982

（注）１　連結貸借対照表計上額は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
　　２　「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
　　３　その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を各連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
　　前連結会計年度における減損処理額は、10,128百万円（うち株式1,871百万円、その他8,256百万円）、当連結会計年度における減損処理額は、10,643百万円（うち債券574百万円、株式9,489百万円、その他579百万円）であります。

また、時価が著しく下落したと判断されるのは、下記①または②のＡ．からＣ．のいずれかに該当した場合としております。

① 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50％以上下落した場合。

② 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30％以上下落した場合。

Ａ．株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去１年間に一度も取得原価の70％を超えていない場合。ただし、基準日より１年以内に新規取得した銘柄で30％以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

Ｂ．株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または２期連続して当期損失を計上した場合。

Ｃ．債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

４　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）			当連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	300	300	—	—	—	—

（売却の理由）買入消却のため

５　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）			当連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	209,553	19,975	4,906	510,382	17,210	12,031

６　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成20年３月31日現在）	当連結会計年度末（平成21年３月31日現在）
満期保有目的の債券		
事業債	8,730	14,170
その他有価証券		
非上場株式	2,344	3,448

７　前連結会計年度及び当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

８　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成20年３月31日現在）				当連結会計年度末（平成21年３月31日現在）			
	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超
債券	39,599	221,571	861,727	58,200	62,072	352,052	680,724	52,176
国債	18,768	104,529	761,191	38,345	34,496	265,114	547,201	28,800
地方債	13,753	92,080	86,871	—	23,911	61,672	98,761	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,077	24,960	13,664	19,855	3,664	25,265	34,760	23,376
その他	2,484	14,410	11,666	45,087	41	5,902	8,195	18,188
合計	42,083	235,981	873,393	103,287	62,114	357,955	688,920	70,364

（金銭の信託関係）

１　運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成20年３月31日現在）		当連結会計年度末（平成21年３月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,491	△5	6,473	―

２　満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

３　その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成20年３月31日現在）					当連結会計年度末（平成21年３月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	708	708	―	―	―	404	404	―	―	―

（注）１　連結貸借対照表計上額は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
２　「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

○ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成20年３月31日現在）	当連結会計年度末（平成21年３月31日現在）
評価差額	46,046	18,472
その他有価証券	46,046	18,472
その他の金銭の信託	―	―
（△）繰延税金資産	30	―
（△）繰延税金負債	18,309	7,431
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	27,706	11,041
（△）少数株主持分相当額	67	2
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	―	―
その他有価証券評価差額金	27,638	11,038

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

1　取引の状況に関する事項

○　前連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

(1)　取引の内容

当行では取引所取引で金利先物、金利先物オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、また店頭取引で金利スワップ、キャップ、フロア、通貨スワップ、通貨オプション、先物為替予約、債券店頭オプションのデリバティブ取引を行っております。なお、当連結会計年度において取引実績があったものは、金利先物、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション、先物為替予約、債券店頭オプションであります。

(2)　取組方針および利用目的

当行におけるデリバティブ取引を利用目的別に列挙しますと、下記の①～④となります。

①　お客様の多様化する資金運用・調達のニーズにお応えするためにご提供するもの
　金利スワップ、キャップ、フロア、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションの各取引

②　金利リスクを軽減するために行うもの
　金利先物、債券先物、債券先物オプション、金利スワップ、キャップ、フロアの各取引

③　為替リスクを軽減するために行うもの
　先物為替予約、通貨スワップの各取引

④　事前に承認された一定のリスクの範囲内でトレーディング目的で行うもの
　金利先物、金利先物オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、先物為替予約、通貨オプション、債券店頭オプションの各取引

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２４号）・「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２５号）等に定める要件を満たしているものはヘッジ会計を適用しております。

Ａ　ヘッジ手段
　金利スワップ、通貨スワップ等

Ｂ　ヘッジ対象
　貸出金、有価証券、預金

Ｃ　ヘッジの有効性評価の方法
　相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3)　取引にかかるリスクの内容

一般にデリバティブ取引に伴い発生するリスクの主なものは、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクであります。市場リスクは金利・為替等の変動から生じるリスクであり、急激に相場が変動する場合には市場流動性リスクも発生します。信用リスクは取引の相手方の取引不履行という事態から発生するリスクであり、そのリスク額は当該契約を再構築する為に必要な費用額として算出されます。市場流動性リスクは必要なときに適切な取引を適切な市場価格で取引できないリスクであります。

(4)　取引にかかるリスク管理体制

当行ではこれらのデリバティブ取引に伴って発生するリスクを管理するため、職務権限や取引限度額等を設定して厳格な運営をするとともに、定期的に評価、分析し、その内容をＡＬＭ委員会で報告しております。さらに、ＣＲ統括部において、デリバティブ取引を含む市場取引関連のリスク管理体制の強化を図っております。

(5)　取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、その金額自体はデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

○　当連結会計年度（自 平成20年４月１日　至 平成21年３月31日）

(1)　取引の内容

当行では取引所取引で金利先物、金利先物オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、また店頭取引で金利スワップ、キャップ、フロア、通貨スワップ、通貨オプション、先物為替予約、債券店頭オプションのデリバティブ取引を行っております。なお、当連結会計年度において取引実績があったものは、金利先物、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション、先物為替予約、債券店頭オプションであります。

(2)　取組方針および利用目的

当行におけるデリバティブ取引を利用目的別に列挙しますと、下記の①～④となります。

①　お客様の多様化する資金運用・調達のニーズにお応えするためにご提供するもの
　金利スワップ、キャップ、フロア、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションの各取引

②　金利リスクを軽減するために行うもの
　金利先物、債券先物、債券先物オプション、金利スワップ、キャップ、フロアの各取引

③　為替リスクを軽減するために行うもの
　先物為替予約、通貨スワップの各取引

④　事前に承認された一定のリスクの範囲内でトレーディング目的で行うもの
　金利先物、金利先物オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、先物為替予約、通貨オプション、債券店頭オプションの各取引

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２４号）・「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２５号）等に定める要件を満たしているものはヘッジ会計を適用しております。

Ａ　ヘッジ手段
　金利スワップ、通貨スワップ等

Ｂ　ヘッジ対象
　貸出金、有価証券、預金

Ｃ　ヘッジの有効性評価の方法
　相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3)　取引にかかるリスクの内容

一般にデリバティブ取引に伴い発生するリスクの主なものは、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクであります。市場リスクは金利・為替等の変動から生じるリスクであり、急激に相場が変動する場合には市場流動性リスクも発生します。信用リスクは取引の相手方の取引不履行という事態から発生するリスクであり、そのリスク額は当該契約を再構築する為に必要な費用額として算出されます。市場流動性リスクは必要なときに適切な取引を適切な市場価格で取引できないリスクであります。

(4)　取引にかかるリスク管理体制

当行ではこれらのデリバティブ取引に伴って発生するリスクを管理するため、職務権限や取引限度額等を設定して厳格な運営をするとともに、定期的に評価、分析し、その内容をＡＬＭ委員会で報告しております。さらに、ＣＲ統括部において、デリバティブ取引を含む市場取引関連のリスク管理体制の強化を図っております。

(5)　取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、その金額自体はデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２　取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年３月31日現在）				当連結会計年度末（平成21年３月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,350	850	2	2	2,350	1,650	0	0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	2	2	—	—	0	0

（注）１　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
２　時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年３月31日現在）				当連結会計年度末（平成21年３月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	30,326	30,326	254	254	46,926	45,543	399	399
	為替予約								
	売建	23,678	—	1,429	1,429	705	—	△11	△11
	買建	28,141	—	△1,336	△1,336	277	—	16	16
	通貨オプション								
	売建	1,903	—	△18	4	732	—	△22	△10
	買建	1,903	—	18	1	732	—	22	13
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	347	353	—	—	404	407

（注）１　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
２　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年３月31日現在）				当連結会計年度末（平成21年３月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	138	—	140	△1	277	—	276	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	140	△1	—	—	276	0

（注）１　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

２　時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

退　　職　　給　　付

1　採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項　　（単位：百万円）

区　分		前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
退職給付債務	(A)	△31,635	△32,574
年金資産	(B)	19,729	14,388
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△11,906	△18,185
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	5,590	10,973
未認識過去勤務債務	(F)	△1,033	△859
連結貸借対照表計上額純額	(G)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)	△7,349	△8,072
前払年金費用	(H)	1,369	752
退職給付引当金	(G)－(H)	△8,718	△8,824

（注）１　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
２　当行の厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成19年１月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年10月15日に国へ返還額の納付を行っております。前連結会計年度における損益への影響額は、特別利益として71百万円を計上しております。

3　退職給付費用に関する事項　　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
勤務費用	952	876
利息費用	924	788
期待運用収益	△1,038	△690
過去勤務債務の費用処理額	△174	△174
数理計算上の差異の費用処理額	387	855
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	30	28
退職給付費用	1,082	1,683

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
(1) 割引率	2.50%	同左
(2) 期待運用収益率	3.50%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）	同左

ストック・オプション等

○　前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)
該当ありません。

○　当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費　107百万円

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当行取締役　17 当行監査役　５
株式の種類別のストック・オプションの数（株）（注）	普通株式　163,500
付与日	平成20年７月25日
権利確定条件	該当ありません
対象勤務期間	該当ありません
権利行使期間	平成20年７月26日から 平成45年７月25日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	－
付与	163,500
失効	－
権利確定	－
未確定残	163,500
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

（注）株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）	1
行使時平均株価（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）（注）	878

（注）１株当たりに換算して記載しております。

３　ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法　　ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎計数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
予想残存期間（年）（注１）	5.2
算定時点における株価（円）	919
株価変動性（%）（注２）	25.184
予想配当率（%）（注３）	0.871
無リスク利子率（%）（注４）	1.2452

（注）１　過去10年間の取締役及び監査役の就任から退任までの期間及び退任時の年齢をもとに、本件付与後の取締役及び監査役の平均在任期間を見積っております。

２　予想残存期間（5.2年）に対応する期間の株価をもとに算定した、週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

３　平成20年３月期の配当額を算定基準日における株価で除した値としております。

４　予想残存期間（5.2年）に近似する長期国債複利利回りの平均値を採用しております。

４　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

１ 株 当 た り 情 報

		前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	円	1,491.15	1,433.43
１株当たり当期純利益金額	円	46.43	47.13
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	―	47.12

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	当連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	266,004	256,989
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,343	12,443
うち新株予約権	百万円	―	107
うち少数株主持分	百万円	11,343	12,336
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	254,661	244,546
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	170,781	170,601

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,936	8,045
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,936	8,045
普通株式の期中平均株式数	千株	170,926	170,691
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	―	49
うち新株予約権	千株	―	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

３　前連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

５　個別財務諸表

(1)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
現金預け金	49,286	246,033
現金	43,558	44,543
預け金	5,728	201,489
コールローン	22,135	18,580
買入金銭債権	421	393
商品有価証券	638	543
商品国債	590	454
商品地方債	47	89
金銭の信託	11,200	6,877
有価証券	1,338,366	1,239,439
国債	919,933	871,810
地方債	192,706	184,346
社債	65,446	86,999
株式	74,754	55,888
その他の証券	85,525	40,394
貸出金	2,142,223	2,150,301
割引手形	21,045	17,143
手形貸付	119,993	96,106
証書貸付	1,659,937	1,713,933
当座貸越	341,246	323,118
外国為替	1,958	2,155
外国他店預け	1,703	1,887
買入外国為替	30	80
取立外国為替	224	186
その他資産	19,506	25,193
前払費用	83	72
未収収益	6,419	6,389
先物取引差金勘定	2	－
金融派生商品	6,468	5,828
その他の資産	6,532	12,902
有形固定資産	46,712	45,586
建物	16,929	16,312
土地	26,170	25,783
建設仮勘定	5	168
その他の有形固定資産	3,606	3,321
無形固定資産	1,656	1,634
ソフトウエア	1,317	1,298
その他の無形固定資産	339	335
繰延税金資産	9,427	18,951

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
支払承諾見返	31,299	29,822
貸倒引当金	△43,248	△45,588
投資損失引当金	△25	△16
資産の部合計	3,631,558	3,739,906
負債の部		
預金	3,248,288	3,331,964
当座預金	100,872	99,961
普通預金	1,172,748	1,178,763
貯蓄預金	70,580	67,237
通知預金	7,003	9,156
定期預金	1,582,106	1,673,553
定期積金	4,991	4,176
その他の預金	309,985	299,115
譲渡性預金	5,000	150
コールマネー	26,379	7,269
債券貸借取引受入担保金	7,265	－
借用金	－	56,000
借入金	－	56,000
外国為替	19	10
売渡外国為替	10	2
未払外国為替	8	7
その他負債	47,069	59,346
未払法人税等	9,027	3,178
未払費用	7,071	8,355
前受収益	1,774	1,550
給付補てん備金	5	5
先物取引差金勘定	－	0
金融派生商品	6,790	745
リース債務	－	586
その他の負債	22,399	44,923
賞与引当金	1,052	1,037
役員賞与引当金	65	－
退職給付引当金	8,606	8,705
役員退職慰労引当金	483	－
睡眠預金払戻損失引当金	245	248
その他の偶発損失引当金	52	157
再評価に係る繰延税金負債	4,514	4,408
支払承諾	31,299	29,822
負債の部合計	3,380,343	3,499,119

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,517	15,516
資本準備金	15,516	15,516
その他資本剰余金	0	－
利益剰余金	185,445	191,763
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	167,860	174,178
固定資産圧縮積立金	222	215
退職慰労基金	315	－
別段積立金	157,014	163,829
繰越利益剰余金	10,308	10,133
自己株式	△715	△854
株主資本合計	220,952	227,131
その他有価証券評価差額金	27,634	11,038
繰延ヘッジ損益	△28	7
土地再評価差額金	2,656	2,501
評価・換算差額等合計	30,262	13,548
新株予約権	－	107
純資産の部合計	251,214	240,787
負債及び純資産の部合計	3,631,558	3,739,906

(2)損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
経常収益	109,672	99,879
資金運用収益	79,972	72,689
貸出金利息	45,291	45,107
有価証券利息配当金	26,436	22,227
コールローン利息	1,247	585
買現先利息	94	75
預け金利息	59	138
金利スワップ受入利息	195	162
その他の受入利息	6,646	4,392
役務取引等収益	8,809	8,835
受入為替手数料	3,256	3,099
その他の役務収益	5,553	5,735
その他業務収益	2,854	15,035
外国為替売買益	226	167
商品有価証券売買益	27	17
国債等債券売却益	2,400	14,662
国債等債券償還益	－	23
金融派生商品収益	200	155
その他の業務収益	－	8
その他経常収益	18,035	3,318
株式等売却益	17,321	2,541
金銭の信託運用益	162	257
その他の経常収益	551	518
経常費用	96,158	87,134
資金調達費用	23,123	16,810
預金利息	18,105	14,911
譲渡性預金利息	271	110
コールマネー利息	1,832	184
債券貸借取引支払利息	882	341
借用金利息	2	154
金利スワップ支払利息	1,174	609
その他の支払利息	855	500
役務取引等費用	3,809	3,558
支払為替手数料	551	530
その他の役務費用	3,257	3,027
その他業務費用	11,819	7,554
国債等債券売却損	3,553	6,401
国債等債券償却	8,256	1,153
その他の業務費用	9	－
営業経費	39,744	38,473

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
その他経常費用	17,660	20,737
貸倒引当金繰入額	13,206	5,387
貸出金償却	0	0
株式等売却損	1,327	5,608
株式等償却	1,951	9,452
その他の経常費用	1,175	287
経常利益	13,514	12,744
特別利益	106	232
固定資産処分益	33	230
償却債権取立益	1	1
厚生年金基金代行返上益	71	－
特別損失	1,140	404
固定資産処分損	211	45
減損損失	385	358
その他の特別損失	543	－
税引前当期純利益	12,480	12,572
法人税、住民税及び事業税	9,028	3,739
法人税等調整額	△3,975	1,212
法人税等合計		4,951
当期純利益	7,427	7,620

(3)株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,705	20,705
当期末残高	20,705	20,705
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,516	15,516
当期末残高	15,516	15,516
その他資本剰余金		
前期末残高	－	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	－
資本剰余金合計		
前期末残高	15,516	15,517
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	15,517	15,516
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,584	17,584
当期末残高	17,584	17,584
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	224	222
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△6
固定資産圧縮積立金の積立	2	－
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	222	215
退職慰労基金		
前期末残高	315	315
当期変動額		
別段積立金への振替	－	△315
当期変動額合計	－	△315
当期末残高	315	－
別段積立金		
前期末残高	149,514	157,014

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額		
別段積立金の積立	7,500	6,500
別段積立金への振替	－	315
当期変動額合計	7,500	6,815
当期末残高	157,014	163,829
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,385	10,308
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	6
固定資産圧縮積立金の積立	△2	－
別段積立金の積立	△7,500	△6,500
剰余金の配当	△1,196	△1,451
当期純利益	7,427	7,620
自己株式の処分	－	△6
土地再評価差額金の取崩	189	155
当期変動額合計	△1,077	△175
当期末残高	10,308	10,133
利益剰余金合計		
前期末残高	179,025	185,445
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
別段積立金の積立	－	－
別段積立金への振替	－	－
剰余金の配当	△1,196	△1,451
当期純利益	7,427	7,620
自己株式の処分	－	△6
土地再評価差額金の取崩	189	155
当期変動額合計	6,420	6,318
当期末残高	185,445	191,763
自己株式		
前期末残高	△400	△715
当期変動額		
自己株式の取得	△344	△175
自己株式の処分	29	36
当期変動額合計	△315	△138
当期末残高	△715	△854
株主資本合計		
前期末残高	214,846	220,952

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△1,196	△1,451
当期純利益	7,427	7,620
自己株式の取得	△344	△175
自己株式の処分	30	29
土地再評価差額金の取崩	189	155
当期変動額合計	6,105	6,178
当期末残高	220,952	227,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,965	27,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,331	△16,595
当期変動額合計	△7,331	△16,595
当期末残高	27,634	11,038
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	36
当期変動額合計	△36	36
当期末残高	△28	7
土地再評価差額金		
前期末残高	2,846	2,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△155
当期変動額合計	△189	△155
当期末残高	2,656	2,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,819	30,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,557	△16,714
当期変動額合計	△7,557	△16,714
当期末残高	30,262	13,548
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	107
当期変動額合計	－	107
当期末残高	－	107

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	252,666	251,214
当期変動額		
剰余金の配当	△1,196	△1,451
当期純利益	7,427	7,620
自己株式の取得	△344	△175
自己株式の処分	30	29
土地再評価差額金の取崩	189	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,557	△16,606
当期変動額合計	△1,451	△10,427
当期末残高	251,214	240,787

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当ありません。

重要な会計方針

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)　金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記１．及び２．(1)と同じ方法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　15年～50年

その他　　５年～15年

(2)　無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(3)　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

６．引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定

を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(6) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引の紐付けを行い、市場金利の変動による価値変動をヘッジしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年４月１日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、借手側の処理として、リース資産が有形固定資産中のその他の有形固定資産で371百万円、無形固定資産中のソフトウェアで219百万円それぞれ増加し、資金調達費用中のその他の支払利息は66百万円増加し、営業経費は71百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は４百万円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

１．関係会社の株式及び出資総額　　2,757百万円

２．貸出金のうち、破綻先債権額は12,524百万円、延滞債権額は57,567百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

３．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は172百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は575百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,840百万円であります。

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,223百万円であります。

７．ローン・パーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、34,497百万円であります。

８．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	189,114百万円
その他の資産	47百万円
担保資産に対応する債務	
預　金	89,307百万円
借用金	56,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券92,146百万円及びその他の資産９百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は604百万円であります。

９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、581,339百万円であります。このうち原契約期間が

１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが557,815百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　10,042百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　47,147百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　1,039百万円
13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は14,170百万円であります。
14. １株当たりの純資産額　1,410円76銭
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額　83百万円
16. 関係会社に対する金銭債権総額　14,523百万円
17. 関係会社に対する金銭債務総額　9,789百万円

(損益計算書関係)

１．関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	278百万円
役務取引等に係る収益総額	65百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	72百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	87百万円
役務取引等に係る費用総額	1,172百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	2,665百万円

２．「その他の経常費用」には、貸出債権等の売却に伴う損失70百万円を含んでおります。

３．１株当たり当期純利益金額　　44円64銭

４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　　44円63銭

５．当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております（ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計358百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地　域	主な用途	種　　類	減損損失
山陰地区	営業店舗	土地・建物	56百万円
山陰地区	遊休資産	土地・建物	164百万円
その他	営業店舗	建物	25百万円
その他	遊休資産	土地・建物	111百万円
合　計			358百万円

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）	摘　要
自己株式					
普通株式	748	218	38	927	(注)
合計	748	218	38	927	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

リ　ー　ス　取　引

前　事　業　年　度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当　事　業　年　度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―	1　ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ｱ) 有形固定資産 主として、ＡＴＭ、営業店システムであります。 (ｲ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 動産　1,377百万円 その他　1,028百万円 合計　2,406百万円 減価償却累計額相当額 動産　955百万円 その他　642百万円 合計　1,598百万円 減損損失累計額相当額 動産　－百万円 その他　－百万円 合計　－百万円 期末残高相当額 動産　422百万円 その他　386百万円 合計　808百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 １年内　338百万円 １年超　508百万円 合計　846百万円 ・リース資産減損勘定の期末残高　－百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　440百万円 リース資産減損勘定の取崩額　－百万円 減価償却費相当額　384百万円 支払利息相当額　50百万円 減損損失　－百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	―

有　価　証　券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税　効　果　会　計

前　事　業　年　度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当　事　業　年　度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,399百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,798百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,688百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,530百万円
有価証券減損損金算入限度超過額	5,126百万円	有価証券減損損金算入限度超過額	3,745百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,475百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,515百万円
繰延ヘッジ損失	19百万円	その他	3,059百万円
その他	3,490百万円	繰延税金資産小計	28,648百万円
繰延税金資産小計	30,199百万円	評価性引当額	△1,809百万円
評価性引当額	△1,798百万円	繰延税金資産合計	26,839百万円
繰延税金資産合計	28,400百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△146百万円
固定資産圧縮積立金	△150百万円	前払年金費用	△303百万円
前払年金費用	△552百万円	その他有価証券評価差額金	△7,432百万円
その他有価証券評価差額金	△18,269百万円	繰延ヘッジ利益	△5百万円
繰延税金負債合計	△18,972百万円	繰延税金負債合計	△7,887百万円
繰延税金資産の純額	9,427百万円	繰延税金資産の純額	18,951百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の５/100以下のため、記載しておりません。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の５/100以下のため、記載しておりません。	

１　株　当　た　り　情　報

		前　事　業　年　度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当　事　業　年　度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	円	1,470.97	1,410.76
１株当たり当期純利益金額	円	43.45	44.64
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	―	44.63

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前　事　業　年　度　末 （平成20年３月31日）	当　事　業　年　度　末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	251,214	240,787
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	―	107
うち新株予約権	百万円	―	107
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	251,214	240,679
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	170,781	170,601

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前　事　業　年　度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当　事　業　年　度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,427	7,620
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,427	7,620
普通株式の期中平均株式数	千株	170,933	170,691
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	―	49
うち新株予約権	千株	―	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

３　前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

６　役員の異動（平成２１年６月２４日付）

１．新任取締役候補

千　家　充　伸　（現　人事部長）

中ノ森　寿　昭　（現　米子支店長）

青　山　隆　一　（現　営業企画部長）

２．退任予定取締役

常務取締役　　大　谷　和　三

常務取締役　　曽　田　修　次

取　締　役　　廣　瀬　方　利

３．昇任予定

常務取締役　　小　田　光　則　（現　取締役地域振興部長）

常務取締役　　石　丸　文　男　（現　取締役経営企画部長）

４．新任常勤監査役候補

廣　瀬　方　利　（現　取締役石見営業本部長）

５．退任予定監査役

常勤監査役　　高　橋　康　夫

６．新任役員候補の略歴

（1）新任取締役候補

ｾﾝ　ｹﾞ　ﾐﾁ　ﾉﾌﾞ

氏　　名　　千　家　充　伸

生年月日　　昭和３０年１１月２４日

出 身 地　　島根県

現　　職　　人事部長

最終学歴　　昭和５３年　３月　京都大学経済学部卒業

略　　歴　　昭和５３年　４月　入行

平成１０年　６月　ニューヨーク支店長

平成１２年１１月　乃木支店長

平成１４年　４月　島大前支店長

平成１６年１１月　倉吉支店長

平成１８年　６月　総合事務部長

平成１９年　６月　人事部長

ﾅｶﾉﾓﾘ　ﾄｼ　ｱｷ

氏　　名　　中ノ森　寿　昭

生年月日　　昭和３１年1月５日

出 身 地　　鳥取県

現　　職　　米子支店長

最終学歴　　昭和５４年　３月　東京都立大学法学部卒業

略　　歴　　昭和５４年　４月　入行

平成１３年　４月　津山支店統轄次長

平成１４年　７月　横川支店長

平成１６年　４月　地域振興部長

平成１９年　６月　米子支店長

ｱｵ　ﾔﾏ　ﾀｶ　ｶｽﾞ

氏　　名　　青　山　隆　一

生年月日　　昭和３２年1月１５日

出 身 地　　鳥取県

現　　職　　営業企画部長

最終学歴　　昭和５４年　３月　慶應義塾大学商学部卒業

略　　歴　　昭和５４年　４月　入行

平成１４年　２月　広島支店副支店長

平成１５年　６月　神戸支店長

平成１７年　６月　ＲＭ推進部長

平成１７年　７月　営業企画部長

（2）新任常勤監査役候補

	ﾋﾛ　ｾ　ﾏｻ　ﾄｼ
氏　　名	廣　瀬　方　利
生年月日	昭和２８年４月１７日
出 身 地	島根県
現　　職	取締役 浜田駐在 石見営業本部長
最終学歴	昭和５１年　３月　早稲田大学法学部卒業
略　　歴	昭和５１年　４月　入行
	平成１３年　２月　秘書室秘書役
	平成１４年１１月　大阪支店長
	平成１６年　６月　ＲＭ推進部長
	平成１７年　６月　東京支店長
	平成１８年　６月　本店営業部長
	平成１９年　６月　取締役石見営業本部長

以　　上

平 成 20 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社　山陰合同銀行

【　目　　次　】

Ⅰ．平成20年度決算の概況

１．損益状況　（単・連）…… 1
２．業務純益　（単）…… 3
３．利鞘　（単）…… 3
４．有価証券関係損益　（単）…… 3
５．有価証券の評価損益　（単・連）…… 4
６．退職給付関連　（単）…… 5
７．自己資本比率　（単・連）…… 6
８．ＲＯＥ　（単）…… 6

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　（単・連）…… 7
２．貸倒引当金等の状況　（単・連）…… 8
３．リスク管理債権に対する引当率　（単・連）…… 8
４．金融再生法開示債権　（単）…… 9
５．金融再生法開示債権の保全状況　（単）…… 9
６．業種別貸出状況等　…… 10
　① 業種別貸出金　（単）
　② 業種別リスク管理債権　（単）
　③ 消費者ローン残高　（単）…… 11
　④ 中小企業等貸出比率　（単）
７．国別貸出状況等　…… 11
　① 特定海外債権残高　（単）
　② アジア向け貸出金　（単）
　③ 中南米主要諸国向け貸出金　（単）
　④ ロシア向け貸出金　（単）
８．預金、貸出金および有価証券の残高　（単）…… 11

Ⅲ．ご参考

１．部分直接償却を実施した場合の平成21年３月末のリスク管理債権　（単）…… 12
２．部分直接償却を実施した場合の平成21年３月末の金融再生法開示債権　（単）…… 12
３．平成21年３月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権　（単）…… 13
４．決算計数表　（単・連）…… 14

Ⅰ．平成20年度決算の概況

１．損益状況

【単体】

（百万円）

	20年度	19年度比	19年度
業務粗利益	68,789	15,657	53,132
(除く債券関係損益)	(61,657)	(△ 886)	(62,543)
資金利益	56,031	△ 1,066	57,097
役務取引等利益	5,277	278	4,999
その他業務利益	7,480	16,444	△ 8,964
(うち債券関係損益)	(7,131)	(16,541)	(△ 9,410)
国内業務粗利益	73,958	11,569	62,389
(除く債券関係損益)	(61,026)	(△ 533)	(61,559)
資金利益	55,762	△ 833	56,595
役務取引等利益	5,228	272	4,956
その他業務利益	12,967	12,130	837
(うち債券関係損益)	(12,932)	(12,103)	(829)
国際業務粗利益	△ 5,169	4,087	△ 9,256
(除く債券関係損益)	(631)	(△ 352)	(983)
資金利益	269	△ 233	502
役務取引等利益	48	6	42
その他業務利益	△ 5,486	4,315	△ 9,801
(うち債券関係損益)	(△ 5,800)	(4,440)	(△ 10,240)
経費（除く臨時処理分）	37,655	△ 1,425	39,080
人件費	18,207	548	17,659
物件費	17,638	△ 1,761	19,399
税　金	1,809	△ 212	2,021
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	31,133	17,081	14,052
除く債券関係損益	24,002	540	23,462
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 1,400	△ 5,898	4,498
業務純益	32,534	22,980	9,554
うち債券関係損益	7,131	16,541	△ 9,410
臨時損益	△ 19,637	△ 23,846	4,209
② 不良債権処理額	6,974	△ 2,772	9,746
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	6,788	△ 1,919	8,707
債権売却損	70	△ 915	985
その他	114	62	52
③ 特定海外債権引当勘定繰入額	－	－	－
(与信費用 ①＋②＋③)	(5,573)	(△ 8,671)	(14,244)
株式等関係損益	△ 12,519	△ 26,562	14,043
株式等売却益	2,541	△ 14,780	17,321
株式等売却損	5,608	4,281	1,327
株式等償却	9,452	7,501	1,951
その他臨時損益	△ 143	△ 56	△ 87
経常利益	12,744	△ 770	13,514
特別損益	△ 171	863	△ 1,034
うち固定資産処分損益	184	362	△ 178
固定資産処分益	230	197	33
固定資産処分損	45	△ 166	211
うち厚生年金基金代行部分返上益	－	△ 71	71
うち減損損失	358	△ 27	385
税引前当期純利益	12,572	92	12,480
法人税、住民税及び事業税	3,739	△ 5,289	9,028
法人税等調整額	1,212	5,187	△ 3,975
当期純利益	7,620	193	7,427

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　（百万円）

	20年度	19年度比	19年度
連結粗利益	74,532	16,105	58,427
資金利益	55,990	△ 964	56,954
役務取引等利益	8,296	452	7,844
その他業務利益	10,246	16,616	△ 6,370
営業経費	41,054	△ 827	41,881
与信費用	6,500	△ 8,812	15,312
貸出金償却	359	△ 86	445
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,378	△ 5,622	4,244
個別貸倒引当金繰入額	6,962	△ 2,218	9,180
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－	－
債権売却損	442	△ 946	1,388
その他	114	62	52
株式等関係損益	△ 12,601	△ 26,816	14,215
その他	1,037	439	598
経常利益	15,412	△ 636	16,048
特別損益	△ 145	951	△ 1,096
うち厚生年金基金代行部分返上益	－	△ 71	71
税金等調整前当期純利益	15,266	314	14,952
法人税、住民税及び事業税	4,746	△ 5,472	10,218
法人税等調整額	1,404	5,126	△ 3,722
少数株主利益	1,070	551	519
当期純利益	8,045	109	7,936

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）　（社）

連結子会社数	12	△ 1	13
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益【単体】

（百万円）

	20年度	19年度比	19年度
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	31,133	17,081	14,052
職員一人当たり（千円）	16,334	8,942	7,392
（２）業務純益	32,534	22,980	9,554
職員一人当たり（千円）	17,069	12,044	5,025

３．利鞘【単体】

（全店分）

（%）

	20年度	19年度比	19年度
（１）資金運用利回　（A）	2.08	△ 0.21	2.29
（イ）貸出金利回	2.13	△ 0.07	2.20
（ロ）有価証券利回	1.69	△ 0.24	1.93
（２）資金調達原価　（B）	1.63	△ 0.23	1.86
（イ）預金等利回	0.46	△ 0.10	0.56
（ロ）外部負債利回	0.70	△ 3.72	4.42
（３）総資金利鞘　（A）－（B）	0.45	0.02	0.43

（国内業務部門分）

（%）

	20年度	19年度比	19年度
（１）資金運用利回　（A）	1.94	△ 0.04	1.98
（イ）貸出金利回	2.13	△ 0.07	2.20
（ロ）有価証券利回	1.65	△ 0.01	1.66
（２）資金調達原価　（B）	1.46	△ 0.05	1.51
（イ）預金等利回	0.29	0.01	0.28
（ロ）外部負債利回	0.40	△ 0.12	0.52
（３）総資金利鞘　（A）－（B）	0.48	0.01	0.47

４．有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	20年度	19年度比	19年度
債券関係損益	7,131	16,541	△ 9,410
売却益	14,662	12,262	2,400
償還益	23	23	－
売却損	6,401	2,848	3,553
償還損	－	－	－
償却	1,153	△ 7,103	8,256

株式等関係損益	△ 12,519	△ 26,562	14,043
売却益	2,541	△ 14,780	17,321
売却損	5,608	4,281	1,327
償却	9,452	7,501	1,951

５．有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

（百万円）

【単体】	21年３月末			
	評　価　損　益			
		20年３月末比	評　価　益	評　価　損
満期保有目的	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－
その他有価証券	18,470	△ 27,463	30,434	11,963
株式	△ 850	△ 10,044	6,212	7,063
債券	21,338	△ 19,314	24,145	2,807
その他	△ 2,017	1,896	76	2,093
合　計	18,470	△ 27,463	30,434	11,963
株式	△ 850	△ 10,044	6,212	7,063
債券	21,338	△ 19,314	24,145	2,807
その他	△ 2,017	1,896	76	2,093

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」にかかる評価差額金は 11,038百万円であります。

（百万円）

【連結】	21年３月末			
	評　価　損　益			
		20年３月末比	評　価　益	評　価　損
満期保有目的	41	11	41	0
その他有価証券	18,472	△ 27,574	30,455	11,982
株式	△ 848	△ 10,154	6,233	7,081
債券	21,338	△ 19,314	24,145	2,807
その他	△ 2,017	1,896	76	2,093
合　計	18,514	△ 27,562	30,496	11,982
株式	△ 848	△ 10,154	6,233	7,081
債券	21,380	△ 19,302	24,187	2,807
その他	△ 2,017	1,896	76	2,093

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」にかかる評価差額金は 11,038百万円であります。

６．退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務残高

（百万円）

		20年度	19年度比	19年度
退職給付債務残高（期首）	(A)	31,524	△ 11,352	42,876
（割引率）		(2.50%)		(2.50%)
年金資産時価総額（期首）	(B)	19,729	△ 15,611	35,340
退職給付引当金（期首）	(C)	8,606	△ 172	8,778
前払年金費用（期首）	(D)	1,369	111	1,258
要処理残額（期首）	(A-B-C+D)=(E+G+J)	4,557	4,542	15
会計基準変更時差異（期首）	(E)	－	－	－
うち当期の処理額	(F)	－	－	－
（処理年数）		(－)		(－)
要処理残額（当期末）	(E-F)	－	－	－
数理計算上の差異（期首）	(G)	5,590	4,367	1,223
厚生年金基金代行部分返上に伴う純増減	(H)	－	147	△ 147
うち当期の処理額	(I)	855	468	387
（処理年数）		(10年)		(10年)
要処理残額（当期末）	(G+H-I)	4,734	4,046	688
過去勤務債務（期首）	(J)	△ 1,033	174	△ 1,207
うち当期の処理額	(K)	△ 174	0	△ 174
（処理年数）		(10年)		(10年)
要処理残額（当期末）	(J-K)	△ 859	174	△ 1,033

(2) 退職給付費用

（百万円）

		20年度	19年度比	19年度
退職給付費用		1,631	651	980
勤務費用		852	△ 28	880
利息費用		788	△ 136	924
期待運用収益		△ 690	348	△ 1,038
過去勤務債務処理額	(K)	△ 174	0	△ 174
数理計算上の差異処理額	(I)	855	468	387
会計基準変更時差異処理額	(F)	－	－	－
その他		－	－	－

７．自己資本比率

【単体】　（百万円、％）

	21年３月末［速報値］	20年３月末比	20年３月末
（１）自己資本比率　（国内基準）	14.85	0.51	14.34
うち　Ｔｉｅｒ　Ⅰ比率	14.09	0.53	13.56
（２）Ｔｉｅｒ　Ⅰ	226,556	6,372	220,184
（３）Ｔｉｅｒ　Ⅱ	13,157	△ 216	13,373
（イ）うち土地再評価差額金	3,109	△ 118	3,227
（ロ）うち劣後ローン残高	－	－	－
（４）控除項目	941	311	630
（５）自己資本　(2)＋(3)－(4)	238,771	5,845	232,926
（６）リスク・アセット等	1,607,606	△ 15,776	1,623,382

【連結】　（百万円、％）

	21年３月末［速報値］	20年３月末比	20年３月末
（１）自己資本比率　（国内基準）	15.33	0.56	14.77
うち　Ｔｉｅｒ　Ⅰ比率	14.71	0.64	14.07
（２）Ｔｉｅｒ　Ⅰ	242,344	7,454	234,890
（３）Ｔｉｅｒ　Ⅱ	13,400	△ 254	13,654
（イ）うち土地再評価差額金	3,109	△ 118	3,227
（ロ）うち劣後ローン残高	－	－	－
（４）控除項目	3,209	1,118	2,091
（５）自己資本　(2)＋(3)－(4)	252,535	6,082	246,453
（６）リスク・アセット等	1,646,571	△ 21,848	1,668,419

８．ＲＯＥ【単体】

（％）

	20年度	19年度比	19年度
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.65	7.08	5.57
業務純益ベース	13.22	9.43	3.79
当期純利益ベース	3.09	0.15	2.94

（注）

$$\text{ＲＯＥ} = \frac{\text{業務純益（当期純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）÷２}} \times １００$$

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

・部分直接償却実施なし

・未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】　（百万円）

	21年３月末	20年３月末比	20年３月末
リスク管理債権額	70,840	△ 17,763	88,603
破綻先債権額	12,524	3,821	8,703
延滞債権額	57,567	△ 5,898	63,465
３カ月以上延滞債権額	172	172	0
貸出条件緩和債権額	575	△ 15,858	16,433
貸出金残高（末残）	2,150,301	8,078	2,142,223

貸出金残高比　（%）

リスク管理債権額	3.29	△ 0.84	4.13
破綻先債権額	0.58	0.18	0.40
延滞債権額	2.67	△ 0.29	2.96
３カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.74	0.76

【連結】　（百万円）

	21年３月末	20年３月末比	20年３月末
リスク管理債権額	71,313	△ 17,849	89,162
破綻先債権額	12,566	3,834	8,732
延滞債権額	57,989	△ 5,882	63,871
３カ月以上延滞債権額	172	172	0
貸出条件緩和債権額	585	△ 15,972	16,557
貸出金残高（末残）	2,140,758	7,267	2,133,491

貸出金残高比　（%）

リスク管理債権額	3.33	△ 0.84	4.17
破綻先債権額	0.58	0.18	0.40
延滞債権額	2.70	△ 0.29	2.99
３カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.75	0.77

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

		21年３月末	20年３月末比	20年３月末
貸倒引当金		45,588	2,340	43,248
	一般貸倒引当金	14,500	△ 1,400	15,900
	個別貸倒引当金	31,088	3,740	27,348
	特定海外債権引当勘定	－	－	－

投資損失引当金	16	△ 9	25

【連結】

（百万円）

		21年３月末	20年３月末比	20年３月末
貸倒引当金		48,949	2,508	46,441
	一般貸倒引当金	15,787	△ 1,378	17,165
	個別貸倒引当金	33,162	3,886	29,276
	特定海外債権引当勘定	－	－	－

投資損失引当金	83	△ 12	95

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

	21年３月末	20年３月末比	20年３月末
リスク管理債権に対する引当率	64.35	15.54	48.81

（注）リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

（%）

	21年３月末	20年３月末比	20年３月末
リスク管理債権に対する引当率	68.63	16.55	52.08

（注）リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

４．金融再生法開示債権

【単体】　（百万円、％）

	21年３月末	20年３月末比	20年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,662	9,262	25,400
危険債権	36,892	△ 11,812	48,704
要管理債権	748	△ 15,685	16,433
小　　計（A）	72,302	△ 18,236	90,538
正常債権	2,127,789	30,353	2,097,436
合　　計（B）	2,200,092	12,117	2,187,975

（B）に占める（A）の割合	3.28	△ 0.85	4.13

５．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】　（百万円、％）

	21年３月末	20年３月末比	20年３月末
保全額（C）　（イ＋ロ）	67,654	△ 8,478	76,132
担保等による保全額（イ）	36,431	△ 7,679	44,110
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,750	213	13,537
危険債権	22,613	△ 4,999	27,612
要管理債権	67	△ 2,892	2,959
貸倒引当金残高（ロ）	31,223	△ 799	32,022
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,911	9,049	11,862
危険債権	10,145	△ 5,321	15,466
要管理債権	166	△ 4,527	4,693

カバー率（C）／（A）	93.57	9.49	84.08
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	－	100.00
危険債権	88.79	0.35	88.44
要管理債権	31.28	△ 15.29	46.57

引当率（ロ）／（A－イ）	87.04	18.07	68.97
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	－	100.00
危険債権	71.04	△ 2.28	73.32
要管理債権	24.44	△ 10.39	34.83

６．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円）

	21年３月末	20年３月末比	20年３月末
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	2,150,301	8,078	2,142,223
製造業	303,930	44,881	259,049
農業	3,068	582	2,486
林業	693	124	569
漁業	1,929	769	1,160
鉱業	2,021	531	1,490
建設業	86,616	△ 1,646	88,262
電気・ガス・熱供給・水道業	25,736	△ 12,308	38,044
情報通信業	15,554	3,336	12,218
運輸業	65,388	7,618	57,770
卸売・小売業	263,886	△ 3,423	267,309
金融・保険業	109,392	3,021	106,371
不動産業	193,707	△ 19,160	212,867
各種サービス業	314,072	△ 11,866	325,938
地方公共団体	255,902	7,927	247,975
その他	508,400	△ 12,308	520,708

②業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	21年３月末	20年３月末比	20年３月末
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	70,840	△ 17,763	88,603
製造業	12,695	△ 3,927	16,622
農業	28	△ 62	90
林業	16	△ 2	18
漁業	1,186	1,186	0
鉱業	37	△ 7	44
建設業	9,054	△ 579	9,633
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－
情報通信業	803	145	658
運輸業	1,401	306	1,095
卸売・小売業	15,654	△ 2,289	17,943
金融・保険業	974	△ 292	1,266
不動産業	6,188	△ 280	6,468
各種サービス業	13,095	△ 12,247	25,342
地方公共団体	－	－	－
その他	9,702	285	9,417

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	21年３月末	20年３月末比	20年３月末
消費者ローン残高	484,716	△ 14,771	499,487
住宅ローン残高	430,683	△ 10,658	441,341
その他ローン残高	54,032	△ 4,114	58,146

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	21年３月末	20年３月末比	20年３月末
中小企業等貸出比率	64.85	△ 2.43	67.28

７．国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

８．預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】

（百万円）

	20年度	19年度比	19年度
預　金（末残）	3,331,964	83,676	3,248,288
預　金（平残）	3,210,857	24,189	3,186,668
貸出金（末残）	2,150,301	8,078	2,142,223
貸出金（平残）	2,112,056	56,448	2,055,608
有価証券（末残）	1,239,439	△ 98,927	1,338,366
有価証券（平残）	1,307,382	△ 56,320	1,363,702

（ご参考）預り資産残高

（百万円）

	21年３月末	20年３月末比	20年３月末
預り資産残高	310,156	△ 8,304	318,460
公共債	135,936	△ 4,403	140,339
投資信託	85,159	△ 23,998	109,157
年金保険	89,059	20,097	68,962

Ⅲ．ご参考

１．部分直接償却を実施した場合の平成21年３月末のリスク管理債権【単体】

（百万円）

	21年３月末		差　　異
	（部分直接償却実施前）	（部分直接償却実施後）	
リスク管理債権額	70,840	53,618	17,222
破綻先債権額	12,524	4,871	7,653
延滞債権額	57,567	47,999	9,568
３カ月以上延滞債権額	172	172	－
貸出条件緩和債権額	575	575	－

貸出金残高（末残）	2,150,301	2,133,080	17,221

貸出金残高比　（%）

リスク管理債権額	3.29	2.51	0.78
破綻先債権額	0.58	0.22	0.36
延滞債権額	2.67	2.25	0.42
３カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.02	0.02	0.00

（注）当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

２．部分直接償却を実施した場合の平成21年３月末の金融再生法開示債権【単体】

（百万円、%）

	21年３月末		差　　異
	（部分直接償却実施前）	（部分直接償却実施後）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,662	16,604	18,058
危険債権	36,892	36,892	－
要管理債権	748	748	－
小　　計（A）	72,302	54,245	18,057
正常債権	2,127,789	2,127,789	－
合　　計（B）	2,200,092	2,182,035	18,057

（B）に占める（A）の割合	3.28	2.48	0.80

保全状況　（百万円、%）

保全額（C）　（イ＋ロ）	67,654	49,597	18,057
担保等による保全額（イ）	36,431	36,431	－
貸倒引当金残高（ロ）	31,223	13,165	18,058
カバー率（C）／（A）	93.57	91.43	2.14
引当率（ロ）／（A－イ）	87.04	73.90	13.14

（注）当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

３．平成21年３月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

（億円）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

区分	与信残高	分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	132	(3) 96	(35) 35	(10) －	(82) －
実質破綻先	214	(42) 158	(55) 55	(17) －	(98) －
破綻懸念先	382	(138) 239	(101) 101	(142) 41	
要注意先 要管理先	7	0	7		
要注意先 要管理先以外の要注意先	3,098	1,029	2,069		
正常先	18,165	18,165			
合計	22,000	(19,379) 19,690	(2,269) 2,269	(171) 41	(180) －

金融再生法開示債権
対象：貸出金等与信関連債権

区分	与信残高	引当額	担保等による保全額	カバー率	引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	346	209	137	100.0%	100.0%
危険債権	368	101	226	88.7%	71.0%
要管理債権（貸出金のみ）	7	1	0	31.2%	24.4%
小計	(723)	(312)	(364)	(93.5%)	(87.0%)
正常債権	21,277	143			
合計	22,000	455			

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	125
延滞債権	575
３カ月以上延滞債権	1
貸出条件緩和債権	5
合計	708

（注）１．単位未満を切り捨てて表示しております。
２．貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
３．自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（　　）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（　　）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
４．破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
５．金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

４．決算計数表

【単体】　　（百万円）

		20年度	19年度比	19年度	
１．預金	残　　高	3,331,964	83,676	3,248,288	
	平　　残	3,210,857	24,189	3,186,668	
２．貸出金	残　　高	2,150,301	8,078	2,142,223	
	平　　残	2,112,056	56,448	2,055,608	
３．有価証券	残　　高	1,239,439	△ 98,927	1,338,366	
	平　　残	1,307,382	△ 56,320	1,363,702	
４．業務純益		32,534	22,980	9,554	
５．経常利益		12,744	△ 770	13,514	
６．当期純利益		7,620	193	7,427	
７．１株当たり当期純利益		44円64銭	1円19銭	43円45銭	
８．自己資本比率(注)		6.4%	△ 0.5%	6.9%	
９．１株当たり純資産		1410円76銭	△ 60円21銭	1470円97銭	
10．単体自己資本比率(国内基準)(注)		14.85%	0.51%	14.34%	（Ｐ．６参照）
11．その他有価証券評価差額（A）		18,470	△ 27,463	45,933	（Ｐ．４参照）
	(A)に係る税効果相当額（B）	7,432	△ 10,867	18,299	
	評価差額金（A)-(B)	11,038	△ 16,596	27,634	
12．与信費用		5,573	△ 8,671	14,244	（Ｐ．１参照）
13．債券関係損益		7,131	16,541	△ 9,410	（Ｐ．３参照）
14．株式等関係損益		△ 12,519	△ 26,562	14,043	（Ｐ．３参照）
15．貸出金利回		2.13%	△ 0.07%	2.20%	
16．預金等利回		0.46%	△ 0.10%	0.56%	
17．経費率		1.16%	△ 0.05%	1.21%	
18．預金等原価		1.63%	△ 0.15%	1.78%	
19．預貸金利鞘		0.50%	0.08%	0.42%	
20．有価証券利回		1.69%	△ 0.24%	1.93%	
21．資金運用利回		2.08%	△ 0.21%	2.29%	
22．資金調達原価		1.63%	△ 0.23%	1.86%	
23．総資金利鞘		0.45%	0.02%	0.43%	

（注）８．自己資本比率は、「（純資産の部合計－新株予約権）／資産の部合計」として算出しております。
また、銀行法で定められた自己資本比率（速報値）は10．に記載しております。

【連結】　　（百万円）

		20年度	19年度比	19年度	
１．預金	残　　高	3,324,929	84,107	3,240,822	
２．貸出金	残　　高	2,140,758	7,267	2,133,491	
３．有価証券	残　　高	1,243,588	△ 98,235	1,341,823	
４．経常利益		15,412	△ 636	16,048	
５．当期純利益		8,045	109	7,936	
６．１株当たり当期純利益		47円13銭	70銭	46円43銭	
７．自己資本比率(注)		6.4%	△ 0.5%	6.9%	
８．１株当たり純資産		1433円43銭	△ 57円72銭	1491円15銭	
９．連結自己資本比率(国内基準)(注)		15.33%	0.56%	14.77%	（Ｐ．６参照）
10．その他有価証券評価差額（A）		18,472	△ 27,574	46,046	（Ｐ．４参照）
(A)に係る税効果相当額（B）		7,431	△ 10,908	18,339	
少数株主持分相当額（C）		2	△ 65	67	
評価差額金（A)-(B)-(C)		11,038	△ 16,600	27,638	
11．与信費用		6,500	△ 8,812	15,312	（Ｐ．２参照）

（注）７．自己資本比率は「（純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分）／資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率（速報値）については９．に記載しております。

平成２０年度　決算概要

株式会社　山陰合同銀行

１．利益の状況（連結）

（単位：百万円、%）

	20年度	19年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	119,866	130,735	△10,869	△8.31
経常利益	15,412	16,048	△636	△3.96
当期純利益	8,045	7,936	109	1.37

２．利益の状況（単体）

（単位：百万円、%）

	20年度	19年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	99,879	109,672	△9,793	△8.92
業務粗利益	68,789	53,132	15,657	29.46
うち資金利益	56,031	57,097	△1,066	△1.86
うち役務取引等利益	5,277	4,999	278	5.56
うちその他業務利益	7,480	△8,964	16,444	183.44
（うち債券関係損益）	7,131	△9,410	16,541	175.78
経費	37,655	39,080	△1,425	△3.64
一般貸倒引当金繰入額　（A）	△1,400	4,498	△5,898	△131.12
業務純益	32,534	9,554	22,980	240.52
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	31,133	14,052	17,081	121.55
コア業務純益（除く債券関係損益）	24,002	23,462	540	2.30
臨時損益	△19,637	4,209	△23,846	△566.54
うち不良債権処理額　（B）	6,974	9,746	△2,772	△28.44
うち個別貸倒引当金繰入額	6,788	8,707	△1,919	△22.03
うち株式等関係損益	△12,519	14,043	△26,562	△189.14
うち退職給付費用	681	213	468	219.71
経常利益	12,744	13,514	△770	△5.69
特別損益	△171	△1,034	863	83.46
うち減損損失（固定資産）	358	385	△27	△7.01
税引前当期純利益	12,572	12,480	92	0.73
法人税等　（注）	4,951	5,052	△101	△1.99
当期純利益	7,620	7,427	193	2.59

《参考》与信費用　（A）＋（B）	5,573	14,244	△8,671	△60.87

（注）法人税等 ＝ 法人税、住民税及び事業税 ＋ 法人税等調整額

■ **経常収益**

有価証券の効率的運用により、国債等債券売却益は増加しましたが、資金運用収益及び株式等売却益の減少を主因に、経常収益は前期比９７億９３百万円減少の９９８億７９百万円となりました。

■ **業務純益**

資金利益が減少する一方で、役務取引等利益や債券関係損益の増加に加え、経費が減少したほか、一般貸倒引当金の繰入負担が減少したことなどから、業務純益は前期比２２９億８０百万円増加の３２５億３４百万円となりました。なお、コア業務純益でも、資金利益の減少を役務取引等利益の増加と経費の減少でカバーした結果、前期比５億４０百万円増加の２４０億２百万円となりました。

■ **経常利益**

上記のとおり、業務純益は増加しましたが、株式市況の悪化を主因に株式等関係損益が減少したことなどにより、経常利益は前期比７億７０百万円減少の１２７億４４百万円となりました。

■ **当期純利益**

以上の要因のほか、特別損益の改善などから、税引後の当期純利益は前期比１億９３百万円増加の７６億２０百万円となりました。

３．預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、%）

	21年３月末	20年３月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	33,319	32,482	836	2.57
うち個人預金	21,471	21,126	344	1.63
貸出金	21,503	21,422	80	0.37
うち消費者ローン	4,847	4,994	△147	△2.95
住宅ローン	4,306	4,413	△106	△2.41
その他ローン	540	581	△41	△7.07
有価証券	12,394	13,383	△989	△7.39

■ **預金**

金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金及び公金預金も増加した結果、期中８３６億円増加し、期末残高は３兆３，３１９億円となりました。

■ **貸出金**

住宅ローンなどの個人向け貸出が減少したほか、資金需要が低迷する山陰両県の法人向け貸出が減少しましたが、山陽・兵庫地区及び東京・大阪地区で企業の資金需要に対応したことなどから、期中８０億円増加し、期末残高は２兆１，５０３億円となりました。

■ **有価証券**

市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、期中９８９億円減少し、期末残高は１兆２，３９４億円となりました。

≪預り資産残高≫

（単位:億円、%）

	21年３月末	20年３月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	3,101	3,184	△83	△2.60
公共債	1,359	1,403	△44	△3.13
投資信託	851	1,091	△239	△21.98
年金保険	890	689	200	29.14

４．自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		21年３月末	20年３月末	前期末比
連結	自己資本比率	15.33	14.77	0.56
	うちＴｉｅｒⅠ比率	14.71	14.07	0.64
	自己資本	252,535	246,453	6,082
	リスク・アセット等	1,646,571	1,668,419	△21,848
単体	自己資本比率	14.85	14.34	0.51
	うちＴｉｅｒⅠ比率	14.09	13.56	0.53
	自己資本	238,771	232,926	5,845
	リスク・アセット等	1,607,606	1,623,382	△15,776

※　単体の税効果相当額（下表（A））は２６３億円で、基本的項目（ＴｉｅｒⅠ）に占める割合は１１．６４％、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は１０．９５％となりました。

また、貸借対照表に計上した繰延税金資産（下表（B））は１８９億円で、基本的項目（ＴｉｅｒⅠ）に占める割合は８．３６％、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は７．８７％となりました。

≪繰延税金資産（単体）の発生要因別残高≫　（単位：百万円）

			21年３月末	20年３月末	前期末比
繰延税金資産合計　①			26,839	28,400	△1,561
	貸倒引当金		16,798	16,399	399
	減価償却費		1,530	1,688	△158
	有価証券評価損		3,745	5,126	△1,381
	退職給付引当金		3,515	3,475	40
	その他		3,059	3,509	△450
		うち繰延ヘッジ損失　②	－	19	△19
	評価性引当額（△）		△1,809	△1,798	△11
繰延税金負債合計　③			7,887	18,972	△11,085
	その他有価証券評価差額金　④		7,432	18,269	△10,837
	その他		455	703	△248
		うち繰延ヘッジ利益　⑤	5	－	5
税効果相当額（A）　(①－②)－(③－④－⑤)			26,389	27,677	△1,288
貸借対照表上の繰延税金資産（B）　①－③			18,951	9,427	9,524

≪参考≫

・自己資本比率（国内基準）＝　自己資本（基本的項目（Tier Ⅰ）＋補完的項目（Tier Ⅱ）－控除項目）／リスク・アセット等

５．有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	20年度	19年度	前期比
債券関係損益	7,131	△9,410	16,541
売却益	14,662	2,400	12,262
償還益	23	－	23
売却損	6,401	3,553	2,848
償還損	－	－	－
償却	1,153	8,256	△7,103
株式等関係損益	△12,519	14,043	△26,562
売却益	2,541	17,321	△14,780
売却損	5,608	1,327	4,281
償却	9,452	1,951	7,501

６．有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	21年３月末			
	評価損益			
		前期末比	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－
その他有価証券	※ 18,470	△27,463	30,434	11,963
株式	△850	△10,044	6,212	7,063
債券	21,338	△19,314	24,145	2,807
その他	△2,017	1,896	76	2,093
合　計	18,470	△27,463	30,434	11,963
株式	△850	△10,044	6,212	7,063
債券	21,338	△19,314	24,145	2,807
その他	△2,017	1,896	76	2,093

※　上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益１８４億円から、これに対する税効果相当額７４億円を差し引いた額１１０億円を、貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

７．不良債権の状況（単体）

≪リスク管理債権≫　（単位：億円）

	21年３月末	20年３月末	前期末比
破綻先債権額	125	87	38
延滞債権額	575	634	△58
３カ月以上延滞債権額	1	0	1
貸出条件緩和債権額	5	164	△158
リスク管理債権合計	708	886	△177
総貸出金に占める割合（%）	3.29	4.13	△0.84
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（%）	64.35	48.81	15.54
貸出金残高（末残）	21,503	21,422	80
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	536	793	△257
上記の総貸出金に占める割合（%）	2.51	3.72	△1.21

≪金融再生法開示債権≫　（単位：億円）

	21年３月末	20年３月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	346	254	92
危険債権	368	487	△118
要管理債権	7	164	△156
金融再生法開示基準の不良債権合計	723	905	△182
総与信に占める割合（%）	3.28	4.13	△0.85
担保・引当等によるカバー率（%）	93.57	84.08	9.49
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（%）	87.04	68.97	18.07
正常債権	21,277	20,974	303
合　　計	22,000	21,879	121
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	542	804	△262
上記の総与信に占める割合（%）	2.48	3.69	△1.21

≪与信費用の推移≫　（単位：百万円）

	20年度	19年度	18年度
個別貸倒引当金繰入額	6,788	8,707	13,270
貸出金償却	0	0	0
その他債権売却損等	184	1,038	4,571
不良債権処理額　①	6,974	9,746	17,841
一般貸倒引当金繰入額　②	△1,400	4,498	△96
特定海外債権引当勘定繰入額　③	－	－	－
与信費用（①＋②＋③）	5,573	14,244	17,744

８．中期経営計画の計数目標と実績

（単位：億円、％）

	20年度通期 （実 績）	20年度通期 （最終年度目標）
コア業務純益	240	275
当期純利益	76	115
ＯＨＲ（経費／コア業務粗利益）	61.07	60.0
ＲＯＥ（当期純利益／純資産期首期末平均）	3.09	4.5
役務収益比率（役務収益／コア業務粗利益）	14.33	17.0
不良債権比率（金融再生法開示基準）	3.28	3.0
連結当期純利益	80	120
＜参考＞単体自己資本比率	14.85	13.5

（注）１．コア業務純益 ＝ 業務純益 － 債券関係損益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額
　　２．コア業務粗利益 ＝ 業務粗利益 － 債券関係損益

９．業績予想

≪単体≫　（単位：百万円）

	21年度中間期予想	21年度通期予想
経常収益	36,500	73,000
経常利益	5,000	11,500
当期（中間）純利益	2,500	6,500
業務純益	10,500	22,500
コア業務純益	10,500	22,500

≪連結≫　（単位：百万円）

	21年度中間期予想	21年度通期予想
経常収益	46,500	93,000
経常利益	6,000	13,500
当期（中間）純利益	2,600	6,800

≪業績予想の前提としての与信費用予想額：単体≫

・21年度中間期予想　50億円程度

・21年度通期予想　100億円程度

≪１株当たり配当予想：単体≫

・21年度中間配当予想　4円00銭

・21年度期末配当予想　4円00銭（年間配当8円00銭）

以　上